

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2028年12月5日まで（2009年3月18日設定）	
運用方針	優良日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的な投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定にあたっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーフンド	優良日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

優良日本株ファンド

愛称：ちから株

第18期（決算日：2018年6月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「優良日本株ファンド」は、去る6月5日に第18期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

■ ファンドマネージャーのコメント

当期の運用で主眼を置いたポイントを説明させていただきます。

■ 投資環境

- ・国内株式市況は、世界的に景気が拡大局面にあるなかで企業業績拡大への期待が高まったことや米国での大型減税法案が成立したことなどを好感し、上昇したものの、その後は米国の金利上昇懸念が強まったことや米国の保護主義的な政策への懸念などにより世界的に株式市況が大きく下落したことで結果として下落しました。

■ 運用のポイント

- ・競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は概ね50銘柄強で推移させました。株価水準・企業の競争力・業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期ではハウスドゥや東京エレクトロンなど23銘柄を新規に組み入れました。また、日本電信電話やJXTGホールディングスなど20銘柄を全株売却しました。
- ・日本を代表する大型株に加えて、高い競争力を持つ中小型株も積極的に組み入れました。また、業種比率を適切に管理することで、ボトムアップリサーチによる銘柄選択効果に超過収益の創出を集中する運用に努めました。
- ・上記の運用を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は期首に比べ2.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

■ 運用環境見通しおよび今後の運用方針

- ・当面の国内株式市況は、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きや株主還元を強化する流れが継続すると考えており、堅調な展開を想定しています。
- ・チームによる徹底したボトムアップリサーチ体制のもと、定量面及び定性面から徹底的な銘柄分析を行い、値上がり益の期待出来るストックピックでパフォーマンス向上に努める所存です。



株式運用部
ファンドマネージャー
野崎 始

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配	み 金 騰 落	期 騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX)	期 騰 落 率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
14期(2016年6月6日)	14,892	0		△16.3	1,332.43	△15.9	98.3	—	62,075
15期(2016年12月5日)	15,014	200		2.2	1,466.96	10.1	97.7	—	52,480
16期(2017年6月5日)	16,313	1,000		15.3	1,609.97	9.7	97.9	—	38,978
17期(2017年12月5日)	17,790	1,400		17.6	1,790.97	11.2	99.9	—	23,169
18期(2018年6月5日)	18,018	200		2.4	1,774.96	△0.9	98.3	—	42,332

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	(参考指数)			株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2017年12月5日	17,790	—	1,790.97	—	99.9	—
12月末	18,657	4.9	1,817.56	1.5	98.8	—
2018年1月末	18,856	6.0	1,836.71	2.6	98.9	—
2月末	18,303	2.9	1,768.24	△1.3	98.8	—
3月末	18,039	1.4	1,716.30	△4.2	98.2	—
4月末	18,111	1.8	1,777.23	△0.8	98.2	—
5月末	18,046	1.4	1,747.45	△2.4	98.3	—
(期末)						
2018年6月5日	18,218	2.4	1,774.96	△0.9	98.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

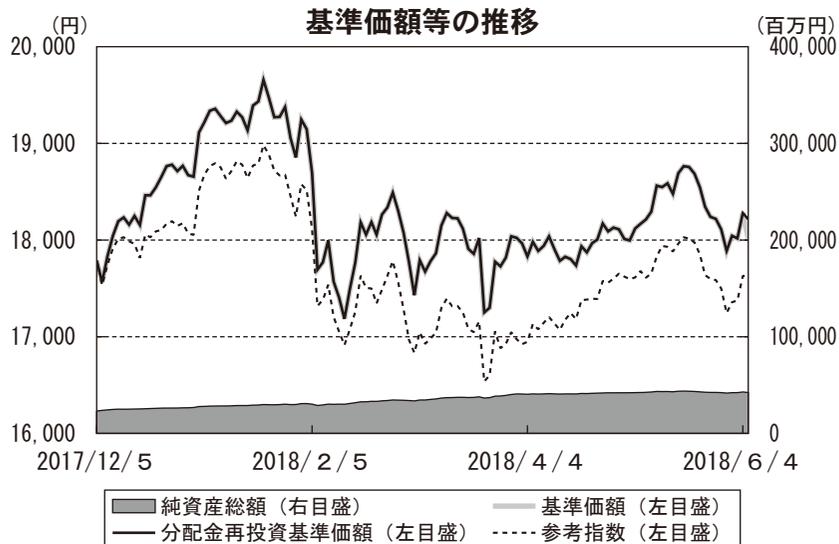
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第18期：2017/12/6～2018/6/5)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	組入銘柄の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国の保護主義的な政策への懸念などを背景に、国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

投資環境について

(第18期：2017/12/6～2018/6/5)

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月下旬にかけては、世界的に景気が拡大局面にあるなかで今後の企業業績拡大への期待が高まったことや米国での大型減税法案が成立したことなどを好感し、国内株式市況は上昇しました。
- ・2月上旬から3月下旬にかけては、1月の米雇用統計をきっかけに米国の金利上昇懸念が強まり、世界的に株式市況が大きく下落したことに加えて、米国の保護主義的な政策への懸念などにより、外国為替市場において円高・米ドル安が進行したことなどから国内株式市況は下落しました。
- ・4月上旬から期末にかけては、イタリアで新内閣の組閣が難航したことにより政治不安が高まったことなどから一時的に下落する局面はありましたが、米中の貿易摩擦懸念が後退したことなどが好感され、国内株式市況は底堅く推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<優良日本株ファンド>

- ・優良日本株マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。

<優良日本株マザーファンド>

基準価額は期首に比べ2.9%の上昇となりました。

- ・競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は概ね50銘柄強で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期ではハウズドゥや東京エレクトロンなど23銘柄を新規に組み入れました。また、日本電信電話やJXTGホールディングスなど20銘柄を全株売却しました。
- ・以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ジャパンインベストメントアドバイザー：航空機、船舶、海上輸送用コンテナを対象資産としたリース取引への投資商品を組成・販売するオペレーティング・リース事業が主力。リース組成案件の着実な積み上げに加え、退役航空機の解体・販売および輸送機等

への改造・リサイクル事業の本格立ち上がりによる売上増加にも期待し、期首より組み入れを継続しました。2018年12月期第1四半期において、オペレーティング・リース事業が堅調に推移したことを受けて上期業績予想を上方修正したことなどから、株価は堅調に推移し、プラスに寄与しました。

- ・スシローグローバルホールディングス：国内大手の回転ずしチェーン「スシロー」を運営。うまさ・鮮度・高品質を低価格で提供する。今後の積極的な新規出店計画に加え、2017年9月に同業の「元気寿司」と経営統合を見据えた資本業務提携を締結しており、規模拡大による一層の調達力強化などに期待し、期首より組み入れを継続しました。業績が順調に回復したことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

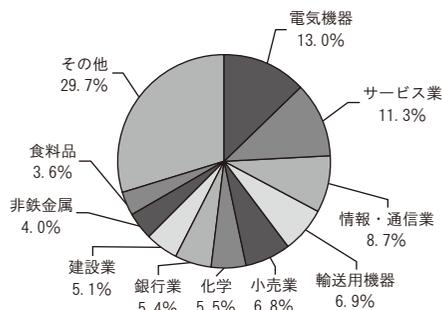
◎銘柄

- ・東芝機械：射出成形機や押出成形機を主力商材とする機械メーカー。電気自動車の量産化投資を背景に中国セパレータ業界向け押出成形機の売上拡大に期待し、期首より組み入れていました。受注減速懸念などが嫌気されたことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・ニプロ：糖尿病などの透析治療で用いられる人工腎臓「ダイアライザ」で国内首位級、グローバルでも大手。透析患者数の増加を背景にダイアライザ市場は拡大基調。主力のダイアライザの伸長に加えて、医薬品受託生産ビジネスでの売上拡大にも期待し、期首より組み入れていました。医薬品受託生産ビジネスでの遅延などを背景に2018年3月期の通期業績予想を下方修正したことが嫌気されたことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

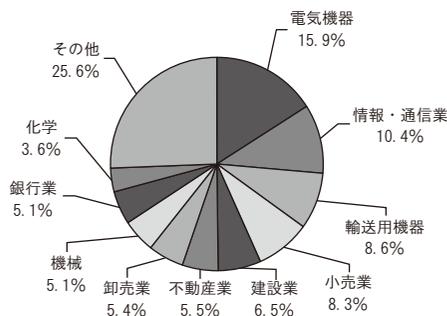
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2017年12月5日)



期末 (2018年6月5日)

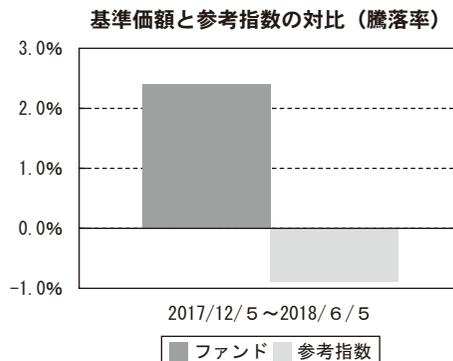


(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第18期
	2017年12月6日～2018年6月5日
当期分配金	200
（対基準価額比率）	1.098%
当期の収益	182
当期の収益以外	17
翌期繰越分配対象額	8,018

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<優良日本株ファンド>

◎今後の運用方針

- ・優良日本株マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率についても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

<優良日本株マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、米国の保護主義的な貿易政策への懸念は残るものの、過度な懸念が和らげば、堅調な推移が続くと考えています。米国経済、アジア新興国経済が堅調に推移することに加えて、日本経済についても、堅調な雇用、鉱工業生産等に支えられて、拡大が持続すると期待しています。そのような状況下、2018年度も日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。また、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。
- ・投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。
 - ・健全なバランスシートを保有している企業
 - ・業界内におけるシェアが高い企業
 - ・株主還元 to 積極的な企業
- ・「競争力のある優良企業」の観点では、「業界内におけるシェアが高い企業」に注目しています。優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力のある優良企業」の発掘に注力します。
- ・そうした「競争力のある優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月6日～2018年6月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	99	0.539	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(45)	(0.248)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.248)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.043)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.137	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(25)	(0.137)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	124	0.677	
期中の平均基準価額は、18,335円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年12月6日～2018年6月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
優良日本株マザーファンド	4,628,849 千口	18,885,812 千円	229,963 千口	955,996 千円

○株式売買比率

(2017年12月6日～2018年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	優良日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	73,194,512千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,806,165千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.83	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月6日～2018年6月5日)

利害関係人との取引状況

<優良日本株ファンド>

該当事項はございません。

<優良日本株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			$\frac{B}{A}$	売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B				うち利害関係人 との取引状況D		$\frac{D}{C}$
株式	百万円 46,256	百万円 10,447	% 22.6	百万円 26,937	百万円 4,339	% 16.1	

平均保有割合 89.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	49,280千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,238千円
(B) / (A)	20.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2018年6月5日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
優良日本株マザーファンド		千口 5,872,812	千口 10,271,698	千円 42,227,979

○投資信託財産の構成

(2018年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
優良日本株マザーファンド	千円 42,227,979	% 98.1
コール・ローン等、その他	826,287	1.9
投資信託財産総額	43,054,266	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	43,054,266,494
コール・ローン等	530,717,586
優良日本株マザーファンド(評価額)	42,227,979,271
未収入金	295,569,637
(B) 負債	721,886,641
未払収益分配金	469,882,095
未払解約金	64,100,032
未払信託報酬	187,416,019
未払利息	1,275
その他未払費用	487,220
(C) 純資産総額(A-B)	42,332,379,853
元本	23,494,104,753
次期繰越損益金	18,838,275,100
(D) 受益権総口数	23,494,104,753口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,018円

<注記事項>

- ①期首元本額 13,023,688,584円
 期中追加設定元本額 14,203,694,577円
 期中一部解約元本額 3,733,278,408円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,8018円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年12月6日～ 2018年6月5日
費用控除後の配当等収益額	257,613,918円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	170,355,779円
収益調整金額	17,663,493,708円
分配準備積立金額	1,216,693,790円
当ファンドの分配対象収益額	19,308,157,195円
1万口当たり収益分配対象額	8,218円
1万口当たり分配金額	200円
収益分配金金額	469,882,095円

○損益の状況 (2017年12月6日～2018年6月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 112,421
受取利息	391
支払利息	△ 112,812
(B) 有価証券売買損益	615,985,357
売買益	853,681,649
売買損	△ 237,696,292
(C) 信託報酬等	△ 187,903,239
(D) 当期損益金(A+B+C)	427,969,697
(E) 前期繰越損益金	1,216,693,790
(F) 追加信託差損益金	17,663,493,708
(配当等相当額)	(7,633,718,348)
(売買損益相当額)	(10,029,775,360)
(G) 計(D+E+F)	19,308,157,195
(H) 収益分配金	△ 469,882,095
次期繰越損益金(G+H)	18,838,275,100
追加信託差損益金	17,663,493,708
(配当等相当額)	(7,693,866,925)
(売買損益相当額)	(9,969,626,783)
分配準備積立金	1,174,781,392

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	200円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年6月5日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

優良日本株マザーファンド

《第18期》決算日2018年6月5日

〔計算期間：2017年12月6日～2018年6月5日〕

「優良日本株マザーファンド」は、6月5日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定に当たっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	期 騰 落			
	円	%			%	%	百万円
14期(2016年6月6日)	28,358	△16.0	1,332.43	△15.9	98.5	—	66,204
15期(2016年12月5日)	29,125	2.7	1,466.96	10.1	98.5	—	56,085
16期(2017年6月5日)	33,791	16.0	1,609.97	9.7	95.7	—	43,534
17期(2017年12月5日)	39,936	18.2	1,790.97	11.2	98.7	—	26,755
18期(2018年6月5日)	41,111	2.9	1,774.96	△0.9	98.6	—	46,896

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2017年12月 5 日	円	%		%	%	%
	39,936	—	1,790.97	—	98.7	—
12月末	41,911	4.9	1,817.56	1.5	99.0	—
2018年 1 月 末	42,405	6.2	1,836.71	2.6	99.2	—
2 月 末	41,179	3.1	1,768.24	△1.3	99.1	—
3 月 末	40,620	1.7	1,716.30	△4.2	98.4	—
4 月 末	40,818	2.2	1,777.23	△0.8	98.5	—
5 月 末	40,712	1.9	1,747.45	△2.4	98.5	—
(期 末) 2018年 6 月 5 日	41,111	2.9	1,774.96	△0.9	98.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

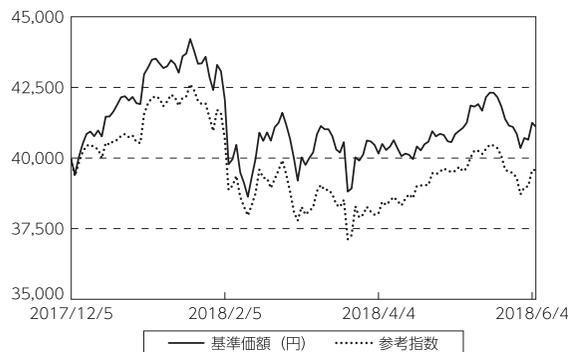
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.9%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月下旬にかけては、世界的に景気が拡大局面にあるなかで今後の企業業績拡大への期待が高まったことや米国での大型減税法案が成立したことなどを好感し、国内株式市況は上昇しました。
- ・2月上旬から3月下旬にかけては、1月の米雇用統計をきっかけに米国の金利上昇懸念が強まり、世界的に株式市況が大きく下落したことに加えて、米国の保護主義的な政策への懸念などにより、外国為替市場において円高・米ドル安が進行したことなどから国内株式市況は下落しました。
- ・4月上旬から期末にかけては、イタリアで新内閣の組閣が難航したことにより政治不安が高まったことなどから一時的に下落する局面はありましたが、米中の貿易摩擦懸念が後退したことなどが好感され、国内株式市況は底堅く推移しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。
 - ・組入銘柄数は概ね50銘柄強で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期ではハウスドゥや東京エレクトロンなど23銘柄を新規に組み入れました。また、日本電信電話やJXTGホールディングスなど20銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ジャパンインベストメントアドバイザー：航空機、船舶、海上輸送用コンテナを対象資産としたリース取引への投資商品を組成・販売するオペレーティング・リース事業が主力。リース組成案件の着実な積み上げに加え、退役航空機の解体・販売および輸送機等への改造・リサイクル事業の本格立ち上がりによる売上増加にも期待し、期首より組み入れを継続しました。2018年12月期第1四半期において、オペレーティング・リース事業が堅調に推移したことを受けて上期業績予想を上方修正したことなどから、株価は堅調に推移し、プラスに寄与しました。
- ・スシローグローバルホールディングス：国内大手の回転ずしチェーン「スシロー」を運営。うまさ・鮮度・高品質を低価格で提供する。今後の積極的な新規出店計画に加え、2017年9月に同業の「元氣寿司」と経営統合を見据えた資本業務提携を締結しており、規模拡大による一層の調達力強化などに期待し、期首より組み入れ

を継続しました。業績が順調に回復したことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・東芝機械：射出成形機や押出成形機を主力商材とする機械メーカー。電気自動車の量産化投資を背景に中国セパレータ業界向け押出成形機の売上拡大に期待し、期首より組み入れていました。受注減速懸念などが嫌気されたことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・ニプロ：糖尿病などの透析治療で用いられる人工腎臓「ダイアライザ」で国内首位級、グローバルでも大手。透析患者数の増加を背景にダイアライザ市場は拡大基調。主力のダイアライザの伸長に加えて、医薬品受託生産ビジネスでの売上拡大にも期待し、期首より組み入れていました。医薬品受託生産ビジネスでの遅延などを背景に2018年3月期の通期業績予想を下方修正したことが嫌気されたことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、米国の保護主義的な貿易政策への懸念は残るものの、過度な懸念が和らげば、堅調な推移が続くと考えています。米国経済、アジア新興国経済が堅調に推移することに加えて、日本経済についても、堅調な雇用、鉱工業生産等に支えられて、拡大が持続すると期待しています。そのような状況下、2018年度も日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。また、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。
- ・投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。
 - ・健全なバランスシートを保有している企業
 - ・業界内におけるシェアが高い企業
 - ・株主還元積極的な企業
- ・「競争力のある優良企業」の観点では、「業界内におけるシェアが高い企業」に注目しています。優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力のある優良企業」の発掘に注力します。
- ・そうした「競争力のある優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月6日～2018年6月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 57 (57)	% 0.137 (0.137)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	57	0.137	
期中の平均基準価額は、41,274円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月6日～2018年6月5日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		20,785	46,256,662	12,830	26,937,849
		(891)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年12月6日～2018年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	73,194,512千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,806,165千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.83

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月6日～2018年6月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 46,256	百万円 10,447	22.6	百万円 26,937	百万円 4,339	16.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	55,491千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11,505千円
(B) / (A)	20.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年6月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (6.5%)				
TATERU	82.5	449.6	945.059	
前田建設工業	249	534	654.150	
九電工	77.3	133.9	724.399	
日揮	—	309.5	683.685	
食料品 (3.1%)				
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	129.7	159.9	767.520	
ニチレイ	125.7	236.5	679.937	
化学 (3.6%)				
昭和電工	—	201.8	965.613	
東ソー	163.7	—	—	
デンカ	—	172.5	691.725	
三菱ケミカルホールディングス	444.8	—	—	
日東電工	48.8	—	—	
医薬品 (1.5%)				
日本新薬	—	89.2	693.084	
大塚ホールディングス	82.2	—	—	
石油・石炭製品 (—%)				
JXTGホールディングス	840.2	—	—	
ゴム製品 (1.5%)				
東洋ゴム工業	176	406	704.004	
鉄鋼 (—%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	152.2	—	—	
非鉄金属 (2.1%)				
三井金属鉱業	84.2	—	—	
住友金属鉱山	124.4	218.1	966.401	
金属製品 (1.9%)				
SUMCO	196.2	336.1	899.067	
日本発條	326.8	—	—	
機械 (5.1%)				
東芝機械	514	—	—	
日立建機	140.4	228.2	915.082	
セガサミーホールディングス	—	381.1	715.705	
THK	—	178.8	713.412	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気機器 (16.0%)				
日立製作所	—	1,289	1,028.364	
富士電機	761	1,063	867.408	
日本電産	43.7	69.2	1,183.320	
I D E C	—	266.6	752.345	
日立国際電気	172	—	—	
ソニー	131.4	247.9	1,335.933	
アドバンテスト	247.1	—	—	
キーエンス	—	3.5	235.305	
ローム	35.4	—	—	
リコー	—	917.7	917.700	
東京エレクトロン	—	49.8	1,052.025	
輸送用機器 (8.6%)				
トヨタ紡織	—	274.2	588.981	
トヨタ自動車	181.7	326.5	2,398.142	
スズキ	—	153.1	982.902	
ヤマハ発動機	153.9	—	—	
精密機器 (1.5%)				
島津製作所	155	234.6	710.838	
ニプロ	253	—	—	
その他製品 (1.9%)				
N I S S H A	113.7	—	—	
任天堂	12	21.7	886.662	
電気・ガス業 (1.6%)				
エフオン	286.4	442.6	743.125	
陸運業 (1.5%)				
S G ホールディングス	—	276.8	679.820	
情報・通信業 (10.4%)				
じげん	337.3	776.8	693.682	
A O I T Y O H o l d i n g s	—	540.9	686.402	
フジ・メディア・ホールディングス	114.3	378.2	683.029	
ヤフー	—	1,731.9	668.513	
伊藤忠テクノソリューションズ	85.6	342.9	686.142	
日本電信電話	129.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
カブコン	—	280.8	714,916	
コナミホールディングス	66.1	136.1	695,471	
卸売業 (5.4%)				
伊藤忠商事	485.4	905.7	1,934,122	
阪和興業	—	123.9	570,559	
小売業 (8.3%)				
ゲンキー	132.4	—	—	
シュッピン	131.3	480.9	716,060	
ネクステージ	—	586.8	724,111	
スシローグローバルホールディングス	104.4	109.9	738,528	
ユナイテッドアローズ	97.6	173.3	700,132	
Genky Drug Stores	—	215	971,800	
銀行業 (5.1%)				
三井住友フィナンシャルグループ	310.3	511.6	2,341,081	
証券、商品先物取引業 (2.2%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	151.1	196.4	1,035,028	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
保険業 (3.2%)				
T&Dホールディングス	399.8	811.3	1,466,424	
不動産業 (5.5%)				
ハウスドゥ	—	218.4	1,133,496	
三井不動産	—	255.2	689,422	
青山財産ネットワークス	—	296.8	698,073	
サービス業 (3.5%)				
学情	336.9	108.9	150,499	
夢真ホールディングス	568.9	641.1	672,513	
エムスリー	54.5	—	—	
ディー・エヌ・エー	162.6	—	—	
ライク	181	—	—	
日本郵政	317.6	—	—	
キュービーネットホールディングス	—	27.2	49,612	
共立メンテナンス	135.5	131.5	732,455	
合 計	株 数・金 額	10,806	19,652	46,233,797
	銘柄数<比率>	51	54	<98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 46,233,797	% 96.8
コール・ローン等、その他	1,510,172	3.2
投資信託財産総額	47,743,969	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	47,743,969,355
コール・ローン等	437,422,118
株式(評価額)	46,233,797,600
未収入金	790,944,239
未収配当金	281,805,398
(B) 負債	847,082,903
未払金	508,393,590
未払解約金	338,688,262
未払利息	1,051
(C) 純資産総額(A-B)	46,896,886,452
元本	11,407,284,426
次期繰越損益金	35,489,602,026
(D) 受益権総口数	11,407,284,426口
1万口当たり基準価額(C/D)	41,111円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,699,527,094円
 期中追加設定元本額 5,015,990,673円
 期中一部解約元本額 308,233,341円
 また、1口当たり純資産額は、期末4.1111円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

優良日本株ファンド	10,271,698,395円
ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド(日本株)	360,543,243円
三菱UFJ 優良日本株ファンド	775,042,788円
合計	11,407,284,426円

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年12月6日～2018年6月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	414,246,034
受取配当金	414,473,848
受取利息	2,610
その他収益金	4,755
支払利息	△ 235,179
(B) 有価証券売買損益	516,108,578
売買益	3,781,083,178
売買損	△ 3,264,974,600
(C) 当期損益金(A+B)	930,354,612
(D) 前期繰越損益金	20,055,607,521
(E) 追加信託差損益金	15,475,332,174
(F) 解約差損益金	△ 971,692,281
(G) 計(C+D+E+F)	35,489,602,026
次期繰越損益金(G)	35,489,602,026

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。